



## 2020年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年11月12日

上場会社名 株式会社Lib Work 上場取引所 東・福  
 コード番号 1431 URL https://www.libwork.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬口 力  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部長 (氏名) 櫻井 昭生 (TEL) 0968 (44) 3559  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 2019年12月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年6月期第1四半期の業績(2019年7月1日~2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第1四半期	1,703	48.2	39	273.1	52	209.6	35	434.5
2019年6月期第1四半期	1,149	45.6	10	—	16	—	6	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第1四半期	13.20	—
2019年6月期第1四半期	2.62	2.61

(注)

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期第1四半期	3,407	1,844	54.1	697.12
2019年6月期	3,475	1,961	56.4	726.52

(参考) 自己資本 2020年6月期第1四半期 1,844百万円 2019年6月期 1,961百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	5.50	6.00	6.00	7.50	25.00
2020年6月期	9.00	—	—	—	—
2020年6月期(予想)	—	9.00	4.50	4.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2020年6月期第1四半期末配当金の内訳 記念配当 8円00銭 特別配当 1円00銭

当社は2020年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、2020年6月期の1株当たり第3四半期末配当金及び1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計額は「—」と記載しております。株式分割を考慮しない場合の2020年6月期の第3四半期末配当金は9.00円、期末配当金は9.00円、年間配当金は36.00円となります。

## 3. 2020年6月期の業績予想(2019年7月1日~2020年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	19.3	250	△10.9	256	△16.0	170	△11.2	63.87
通期	8,200	24.3	690	29.6	700	22.0	462	18.1	87.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は2020年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、通期1株当たり当期純利益予想は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。当該株式分割を考慮しない場合の通期1株当たり当期純利益予想は174.09円であります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年6月期1Q	2,710,255株	2019年6月期	2,699,500株
② 期末自己株式数	2020年6月期1Q	64,400株	2019年6月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年6月期1Q	2,677,476株	2019年6月期1Q	2,527,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年6月期第3四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調となりました。一方で、海外経済は依然として通商問題や金融資本市場の変動等により不透明感が続いております。

当社が属する住宅業界におきましては、政府の各種住宅取得支援策に加え、住宅ローンの低金利も継続しました。国土交通省公表の全国の新設住宅着工数（持家）は、2019年7月度は前年同月比で3.3%増、同年8月度は前年同月比で1.6%減、同年9月度は前年同月比で3.5%減となりました。同様に当社の主要販売エリアとなる九州地区の推移においては、2019年7月度は前年同月比で1.4%増、同年8月度は前年同月比で4.4%減、同年9月度は前年同月比で8.1%減となりました。

このような環境の中、当社は2019年7月4日に大分県では初となる営業所を大分市に新設し、同年8月3日に大分県大分市にある総合住宅展示場「TOSハウジングメッセ」に新規出店し、本格的な営業を開始いたしました。「TOSハウジングメッセ」では唯一の平屋モデルハウスとして出店し、多数の集客を獲得しました。さらに、同年9月7日には熊本市にある総合住宅展示場「KAB住まいのパークゆめタウンはません」に新規出店し、営業を開始しました。本モデルハウスはタレントのスザンヌさんと共同開発した住まいで、こちらも多数の集客に成功しました。加えて、同年7月26日には「ロボットが案内する無人のモデルハウス」を熊本県菊池郡に新設し、サービスを開始しました。そのほか、工程の生産性向上と工程管理のシステム化が促進され、業務平準化が進んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は1,703,829千円（前年同四半期比48.2%増）、営業利益39,404千円（前年同四半期比273.1%増）、経常利益52,075千円（前年同四半期比209.6%増）、四半期純利益35,343千円（前年同四半期比434.5%増）となりました。

なお、当社は戸建て住宅事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ67,735千円減少し、3,407,395千円となりました。

流動資産については、前事業年度末に比べ135,299千円減少し2,862,658千円となりました。これは主として未成工事支出金の減少60,822千円、販売用不動産の減少39,210千円等によるものであります。

固定資産については、前事業年度末に比べ67,564千円増加し、544,737千円となりました。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ49,048千円増加し、1,562,930千円となりました。

流動負債については、前事業年度末に比べ34,386千円増加し、1,424,380千円となりました。これは主として短期借入金の増加350,000千円、未払法人税等の減少161,004千円、未成工事受入金の減少85,428千円等によるものであります。

固定負債については、前事業年度末に比べ14,661千円増加し、138,549千円となりました。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ116,854千円減少し、1,844,465千円となりました。これは新株発行による資本金及び資本剰余金の増加5,743千円、剰余金の配当20,246千円、四半期純利益35,343千円、自己株式の取得137,624千円の計上によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度（2020年6月期）の業績予想につきましては、2019年8月9日の「2019年6月期決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,263,181	1,226,607
完成工事未収入金	—	354
売掛金	1,575	1,432
未成工事支出金	380,161	319,339
販売用不動産	690,561	651,351
仕掛販売用不動産	563,577	553,771
原材料及び貯蔵品	4,208	4,738
未収還付法人税等	—	899
その他	94,692	104,164
流動資産合計	2,997,957	2,862,658
固定資産		
有形固定資産	352,466	429,219
無形固定資産	15,817	14,846
投資その他の資産	108,889	100,671
固定資産合計	477,173	544,737
資産合計	3,475,130	3,407,395
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	391,922	427,044
短期借入金	—	350,000
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	165,664	4,660
未成工事受入金	395,950	310,521
その他	386,457	282,154
流動負債合計	1,389,994	1,424,380
固定負債		
株式給付引当金	—	2,660
退職給付引当金	2,040	2,151
役員退職慰労引当金	86,459	87,357
完成工事補償引当金	30,618	32,756
資産除去債務	4,770	7,870
その他	—	5,754
固定負債合計	123,887	138,549
負債合計	1,513,882	1,562,930
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	343,502	346,373
資本剰余金	226,252	229,123
利益剰余金	1,391,494	1,406,592
自己株式	—	△137,624
株主資本合計	1,961,248	1,844,465
純資産合計	1,961,248	1,844,465
負債純資産合計	3,475,130	3,407,395

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,149,405	1,703,829
売上原価	869,068	1,315,880
売上総利益	280,336	387,948
販売費及び一般管理費	269,776	348,543
営業利益	10,560	39,404
営業外収益		
受取利息	5	9
受取手数料	5,747	8,027
受取保険金	—	4,222
その他	579	1,293
営業外収益合計	6,332	13,552
営業外費用		
支払利息	37	322
自己株式取得費用	—	521
その他	37	37
営業外費用合計	74	881
経常利益	16,818	52,075
特別利益		
固定資産売却益	27	—
特別利益合計	27	—
特別損失		
固定資産除却損	—	151
特別損失合計	—	151
税引前四半期純利益	16,845	51,924
法人税、住民税及び事業税	4,650	1,117
法人税等調整額	5,582	15,463
法人税等合計	10,232	16,580
四半期純利益	6,613	35,343

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間において、当社は2019年8月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式43,000株の取得を行いました。また、従業員向け株式交付信託において、当社株式21,400株の取得が行われました。信託に残存する当社株式は自己株式として計上しております。この結果、自己株式が137,624千円増加しております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

I 前第1四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

当社は、戸建住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

当社は、戸建住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。